

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.26

好調マクロ経済の裏側 他

=====

《index》

1. 好調マクロ経済の裏側(大山)
 2. 大手金融機関の不正な販売慣行に係る調査報告書(中野)
 3. 安定するアジア経済に忍び寄る逆風(熊谷)
 4. 新興国における腐敗問題(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年5月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

安定するアジア経済に忍び寄る逆風

有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

東南アジア・東アジア諸国の経済は、1-3月期に概ね安定した成長となりました(図表1)。その要因の一つとして、総じて輸出が堅調であったことが指摘されています。中国の成長が加速したほか欧州など先進国経済も概ね堅調であったことがその背景とされています。この他、堅調な外需の影響で国内の投資にも改善の動きがみられた国もありました。

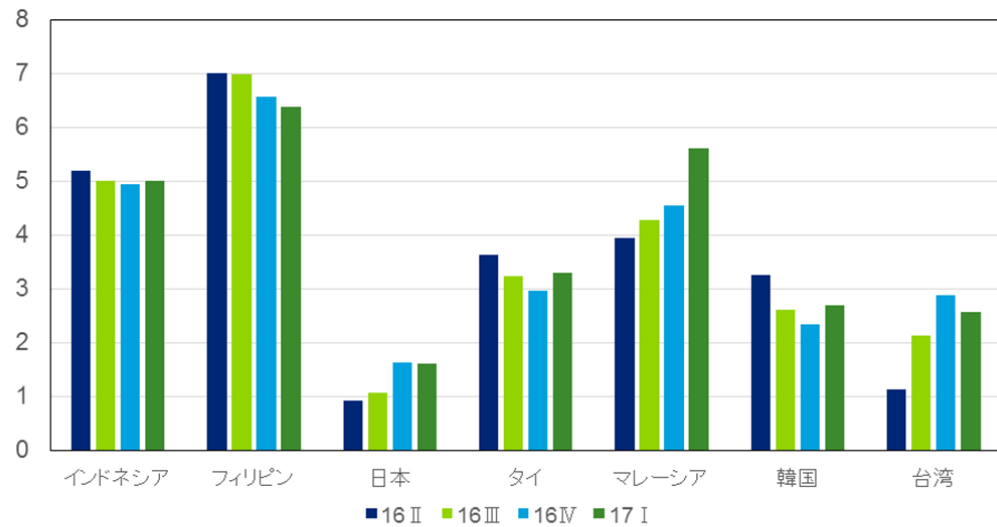
こうした状況を踏まえ、先行きについて考えるとき、不安要素としてまず挙げられるのが中国経済ではないでしょうか。中国は秋に大きな政治イベントを控え、経済減速を避けることが足許での至上命題となる一方、不動産バブルやシャドーバンキング、過剰設備など構造的な問題が山積していることも事実です。秋の共産党大会において習主席の地盤がより強固となった後、これら構造問題への対処が本格化するのではないか、また、これに伴って短期的には中国の内需に大きな影響があるのではないかと見方が広がっています。

ここで、東南アジアや中国を除く東アジア諸国の中国向け輸出のGDP(国内総生産)比をみると、台湾が突出しており、次いで韓国やマレーシア、タイが比較的高いことがわかります(図表2)。間接的な影響も考慮する必要はあるものの、中国の内需減退は、まずこれらの国々に対し、輸出の減少を通じて大きな影響を及ぼすことが懸念されるでしょう。

アジア経済は果たして足許の安定した状況をいつまで保つことができるのか。秋以降の中国の構造改革の動きに注意が必要です。

図表1: 各国の実質GDP成長率

(前年比、%)

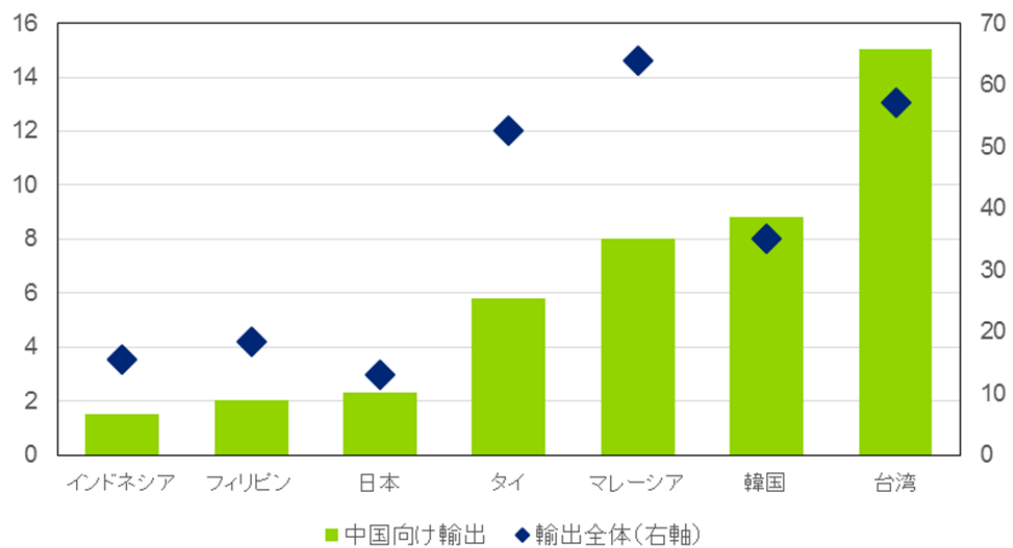


(出所) IMF (国際通貨基金)、台湾行政院より有限責任監査法人トーマツ作成
ただし17年1Qの値は各国公表資料により作成

図表2: 中国向け輸出の規模

(名目GDP比、%)

(名目GDP比、%)



(出所) IMF (国際通貨基金)、台湾財政部より有限責任監査法人トーマツ作成

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。